



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

上場取引所 大・名

コード番号 9044

本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nankai.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山中 諄

問合せ先責任者 取締役経理部長 須惠 弘一

TEL (06) 6644 - 7145

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 未定

配当支払開始予定日 未定

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	100,025	1.8	17,096	7.7	5,988	13.1
16年3月期	101,907	4.0	18,518	12.5	6,890	23.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	5,490	101.2	10.45	-	4.1	0.7	6.0
16年3月期	2,729	139.5	5.19	-	1.9	0.8	6.8

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 525,243,328株 16年3月期 525,519,012株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	4.00	0.00	4.00	2,100	38.3	1.6
16年3月期	3.00	0.00	3.00	1,576	57.8	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	806,344	127,564	15.8	242.96
16年3月期	826,859	142,646	17.3	271.50

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 525,038,237株 16年3月期 525,403,563株

2. 期末自己株式数 17年3月期 1,373,995株 16年3月期 1,008,669株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	35,500	1,900	21,100	0.00		
通期	72,200	2,700	14,000		未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円66銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【貸借対照表】

科目	当期末 (17.3.31 現在)	前期末 (16.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	101,944	128,249	26,304
現金預金	9,645	15,823	6,177
未収運賃	1,665	2,408	743
未収金	1,478	3,165	1,686
未収収益	1,044	2,975	1,931
短期貸付金	9,564	19,989	10,424
有価証券	42	0	42
販売土地及び建物	74,117	80,214	6,096
貯蔵品	1,476	1,500	24
前払費用	564	582	18
繰延税金資産	2,942	3,573	630
その他の流動資産	1,605	3,210	1,604
貸倒引当金	2,203	5,195	2,991
固定資産	704,400	698,610	5,790
鉄道事業固定資産	358,161	365,279	7,118
開発関連及び付帯事業固定資産	187,017	190,632	3,615
各事業関連固定資産	1,359	1,421	61
建設仮勘定	36,049	29,092	6,956
投資その他の資産	121,811	112,183	9,628
子会社株式	54,200	55,958	1,757
投資有価証券	20,391	19,214	1,177
出資金	918	928	9
長期貸付金	33,503	23,762	9,740
長期前払費用	195	222	27
長期繰延税金資産	14,838	14,822	15
その他の投資等	6,942	6,844	98
貸倒引当金	9,178	9,569	390
資産合計	806,344	826,859	20,514

科目	当期末 (17.3.31 現在)	前期末 (16.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	216,462	185,028	31,433
短期借入金	113,524	98,603	14,921
1年以内償還社債	45,000	17,500	27,500
未払金	12,288	31,873	19,584
未払費用	3,753	3,861	107
未払消費税等	2,488	0	2,488
未払法人税等	396	44	352
預り連絡運賃	1,324	1,337	13
預り金	12,144	10,735	1,409
前受運賃	3,430	3,409	20
前受金	18,787	15,929	2,857
前受収益	662	598	64
賞与引当金	1,181	1,136	45
事業整理損失引当金	1,480	-	1,480
固定負債	462,317	499,183	36,866
社債	100,000	145,000	45,000
長期借入金	254,471	261,413	6,942
再評価に係る繰延税金負債	55,861	38,801	17,060
退職給付引当金	21,759	22,984	1,224
役員退職慰労引当金	599	-	599
投資損失引当金	3,043	3,454	411
その他の固定負債	26,581	27,529	947
負債計	678,780	684,212	5,432
(資本の部)			
資本金	63,739	63,739	0
資本剰余金	18,461	18,460	1
資本準備金	15,935	15,935	0
その他資本剰余金	2,526	2,525	1
資本準備金減少差益	2,525	2,525	0
自己株式処分差益	1	0	1
利益剰余金	4,338	3,082	1,256
当期末処分利益	4,338	3,082	1,256
土地再評価差額金	36,829	53,922	17,093
株式等評価差額金	4,572	3,711	860
自己株式	375	268	106
資本計	127,564	142,646	15,082
合計	806,344	826,859	20,514

	(当 期 末)	(前 期 末)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	302,536百万円	289,543百万円
2. 保証債務額	34,166百万円	41,394百万円
3. 固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金等累計額	73,571百万円	73,571百万円
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法、及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

平成13年3月30日（子会社の合併により受入れた事業用土地）

なお、平成17年度を初年度とする3か年経営計画の策定に際し、土地再評価に係る繰延税金資産について個別に回収可能性を見直した結果、当期末の再評価に係る繰延税金負債が17,332百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。これによる当期純利益への影響はございません。

【損益計算書】

科目	当期	前期	比較増減	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
経常損益の部				
（営業損益の部）				
鉄道事業				
営業収益	57,731	59,442	1,711	2.9
営業費	48,292	49,928	1,636	3.3
営業利益	9,438	9,513	74	0.8
開発関連及び付帯事業				
営業収益	42,294	42,465	170	0.4
営業費	34,636	33,460	1,176	3.5
営業利益	7,657	9,004	1,347	15.0
全事業				
営業収益	100,025	101,907	1,882	1.8
営業費	82,929	83,389	460	0.6
営業利益	17,096	18,518	1,422	7.7
（営業外損益の部）				
営業外収益	1,208	1,075	133	12.4
受取利息及び配当金	711	732	21	2.9
雑収入	497	342	154	45.1
営業外費用	12,316	12,703	386	3.0
支払利息及び社債利息	10,911	11,306	395	3.5
雑支出	1,405	1,396	8	0.6
経常利益	5,988	6,890	901	13.1
特別損益の部				
特別利益	1,538	2,483	945	38.1
貸倒引当金戻入額	624	0	624	-
投資有価証券売却益	513	1,469	956	65.1
固定資産売却益	400	0	400	-
工事負担金等受入額	0	1,014	1,014	100.0
特別損失	1,980	6,485	4,505	69.5
事業整理損失引当金繰入額	1,480	0	1,480	-
役員退職慰労引当金繰入額	500	0	500	-
関連事業整理損	0	4,818	4,818	100.0
工事負担金等圧縮額	0	1,014	1,014	100.0
その他の損失	0	653	653	100.0
税引前当期純利益	5,546	2,888	2,658	92.0
法人税、住民税及び事業税	44	44	0	0.0
法人税等調整額	12	115	103	89.3
当期純利益	5,490	2,729	2,761	101.2
前期繰越利益	1,506	432	1,073	248.3
土地再評価差額金取崩額	19	79	98	-
合併による抱合株式消却損	2,677	-	2,677	-
当期末処分利益	4,338	3,082	1,256	40.8

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

2. 販売土地及び建物の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

鉄道事業 取替資産・・・・・・・・・・・・取替法

建物・構築物・・・・・・・・・・・・定額法

その他の有形固定資産・・・・・・・・定率法

その他の事業 建物・構築物・機械装置・・・・・・・・定額法

その他の有形固定資産・・・・・・・・定率法

4. 工事負担金等の圧縮記帳の方法

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

5. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

(3) 事業整理損失引当金は、貴志川線鉄道事業からの撤退に伴い発生することが見込まれる損失見積額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、平成17年3月30日開催の取締役会において、平成17年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議いたしましたため、当期末における要支給額599百万円を、役員退職慰労引当金として計上し、当期の発生額98百万円は営業費、過年度分相当額500百万円は特別損失として計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) 投資損失引当金は、投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

比較利益処分案

科目	当期	前期
	百万円	百万円
当期末処分利益	4,338	3,082
利益処分額		
配当金	2,100	1,576
	(1株につき4円)	(1株につき3円)
次期繰越利益	2,238	1,506

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

当期(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,242	21,430	13,187
関連会社株式	0	0	0

前期(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,242	12,299	4,056
関連会社株式	0	0	0

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当期
繰延税金資産	
投資損失引当金	1,236
貸倒引当金	4,030
退職給付引当金	8,805
賞与引当金	480
販売土地評価損	5,675
減価償却費	8
投資有価証券評価損	5,885
繰越欠損金	7,182
事業整理損失引当金	601
その他	649
繰延税金資産合計	34,557
繰延税金負債	
有価証券評価差額	3,130
その他	96
繰延税金負債合計	3,226
評価性引当額	13,549
繰延税金資産純額	17,780

2.法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	当期
法定実効税率	40.6
(調整)	
評価性引当額の増減	40.4
住民税均等割額	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0

(重要な後発事象)

当社は、平成 16 年 6 月 29 日開催の第 87 期定時株主総会において承認された分割契約書に基づき、平成 17 年 4 月 1 日を分割期日として、難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を完全子会社である南海都市創造株式会社に承継させました。

この分割の概要は、次のとおりであります。

分割の方法

当社を分割会社、南海都市創造株式会社を承継会社とする吸収分割

分割した営業

ア、難波地区の流通・不動産賃貸事業

イ、難波地区再開発事業

ウ、沿線のショッピングセンター運営事業

エ、直営外食・物販事業

株式の割当

南海都市創造株式会社が分割に際して発行した普通株式 52,900 株は、すべて当社に割り当てられました。

承継資産及び負債の額

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	8 5 0	流 動 負 債	3 5 , 9 0 4
固 定 資 産	1 8 1 , 9 4 3	固 定 負 債	1 4 0 , 5 0 8
資 産 合 計	1 8 2 , 7 9 3	負 債 合 計	1 7 6 , 4 1 3